

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,617,047	4,524,137	22,914,702
経常利益又は経常損失()	(千円)	23,103	230,983	2,202,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	44,931	122,810	1,508,263
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,557	331,767	2,654,731
純資産額	(千円)	19,056,663	20,834,396	21,514,609
総資産額	(千円)	30,307,149	39,027,432	38,686,320
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.97	8.11	99.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.9	53.4	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど先行き不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、2018年度から2020年度までの新中期経営計画「チャレンジ240」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は大口物件の成約や輸出の増加もあり、75億2千5百万円（前年同期比35.1%増）となりました。売上高は輸出が堅調に推移し、45億2千4百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、損益においては、経常利益は2億3千万円（前年同期は、経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失4千4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件の成約もあり、34億3千2百万円（前年同期比52.9%増）、売上高は14億2千2百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は10億2千3百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は6億5千9百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新規顧客や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、市場の高精度機要求に支えられ、放電機械の中国向け輸出が堅調に推移し、受注高は29億6千1百万円（前年同期比31.6%増）、売上高は23億1千5百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は1億8百万円（前年同期比23.5%増）、売上高は1億2千6百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より3億4千1百万円増加し、390億2千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が19億9千6百万円、時価評価により投資有価証券が6億4千5百万円減少しましたものの、現金及び預金が12億5千4百万円、第2四半期以降の売上増加に伴い、仕掛品が3億7千9百万円、原材料及び貯蔵品が13億8千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より10億2千1百万円増加し、181億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が4億9千5百万円減少しましたものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて2億2千6百万円、前受金が12億8千6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より6億8千万円減少し、208億3千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が4億4千6百万円、利益剰余金が2億2千5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,400	151,424	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,424	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が 株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,100		10,100	0.06
計		10,100		10,100	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334,123	12,588,173
受取手形及び売掛金	2 8,899,399	2 6,903,114
仕掛品	960,197	1,339,895
原材料及び貯蔵品	1,715,376	3,103,596
その他	374,629	280,266
貸倒引当金	3,380	4,209
流動資産合計	23,280,346	24,210,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,525,901	3,474,553
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	912,517	877,882
有形固定資産合計	9,445,105	9,359,122
無形固定資産	9,871	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,340	4,313,904
その他	1,027,002	1,169,801
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	5,950,997	5,448,361
固定資産合計	15,405,974	14,816,596
資産合計	38,686,320	39,027,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,249,609	2 2,406,493
電子記録債務	5,880,962	5,950,250
短期借入金	620,250	605,250
未払法人税等	635,348	139,610
前受金	1,970,979	3,257,425
受注損失引当金	3,048	3,048
その他	1,637,353	1,794,904
流動負債合計	12,997,552	14,156,982
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	20,839	19,710
製品保証引当金	947,543	920,072
退職給付に係る負債	1,080,932	1,092,777
その他	310,976	189,626
固定負債合計	4,174,158	4,036,054
負債合計	17,171,711	18,193,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	10,091,174	9,865,539
自己株式	4,591	4,591
株主資本合計	15,361,577	15,135,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696,729	2,250,034
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	92,568	84,684
その他の包括利益累計額合計	6,153,031	5,698,453
純資産合計	21,514,609	20,834,396
負債純資産合計	38,686,320	39,027,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,617,047	4,524,137
売上原価	2,711,869	3,225,695
売上総利益	905,178	1,298,441
販売費及び一般管理費	955,165	1,106,036
営業利益又は営業損失()	49,987	192,405
営業外収益		
受取利息	269	215
受取配当金	23,320	31,807
その他	6,965	11,080
営業外収益合計	30,555	43,102
営業外費用		
支払利息	2,241	2,876
コミットメントフィー	790	270
その他	640	1,377
営業外費用合計	3,671	4,524
経常利益又は経常損失()	23,103	230,983
特別利益		
固定資産売却益	686	-
特別利益合計	686	-
特別損失		
固定資産除却損	0	52
特別損失合計	0	52
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	22,416	230,931
法人税、住民税及び事業税	35,998	124,740
法人税等調整額	13,482	16,619
法人税等合計	22,515	108,120
四半期純利益又は四半期純損失()	44,931	122,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,931	122,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,931	122,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,397	446,694
退職給付に係る調整額	3,907	7,883
その他の包括利益合計	135,489	454,578
四半期包括利益	90,557	331,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,557	331,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	104,926千円	141,498千円
支払手形	55,277千円	53,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	109,943千円	116,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,050	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348,445	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,291,621	572,937	1,658,680	3,523,239	93,808	3,617,047		3,617,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			910	910	56,465	57,376	57,376	
計	1,291,621	572,937	1,659,591	3,524,150	150,274	3,674,424	57,376	3,617,047
セグメント利益 又は損失()	7,552	149,757	101,424	40,780	4,724	45,504	4,482	49,987

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,650千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,422,924	659,819	2,315,088	4,397,832	126,304	4,524,137		4,524,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			1,014	1,014	77,455	78,470	78,470	
計	1,422,924	659,819	2,316,102	4,398,847	203,760	4,602,607	78,470	4,524,137
セグメント利益 又は損失()	100,271	100,778	171,292	170,785	73	170,711	21,693	192,405

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用27,407千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円97銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,931	122,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,931	122,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。